

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06 - 4391 - 1123
【事務連絡者氏名】	執行役員財務担当 本間 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,713,632	7,188,503	9,459,366
経常利益 (千円)	1,703,115	1,806,430	1,567,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,153,586	1,286,537	1,094,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,143,478	1,272,997	1,092,420
純資産額 (千円)	16,321,162	17,371,966	16,419,565
総資産額 (千円)	19,524,859	20,719,770	20,472,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.63	90.07	77.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.28	89.94	77.06
自己資本比率 (%)	83.3	83.7	80.0

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.05	58.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、医薬品事業及び感染管理事業の増収から、対前年同期比7.1%増の7,188百万円となりました。売上総利益につきましては、増収影響等から、対前年同期比4.3%増の5,184百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、マーケティング強化に伴い、人件費、販売費等が増加し、対前年同期比6.5%増の3,286百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益につきましては、対前年同期比0.8%増の1,897百万円となりました。経常利益につきましては、京都工場・研究開発センターにおける未稼働設備関連費用の減少や為替差益の計上等により増益幅が拡大し、対前年同期比6.1%増の1,806百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、対前年同期比11.5%増の1,286百万円となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、対前年同期比2.5%増の3,968百万円の売上高となりました。

国内向けの売上高につきましては、前第1四半期連結会計期間に「正露丸クイックC」を初期出荷した反動等により、対前年同期比で減少となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場向けの出荷が増加となる等、概ね計画通りの進捗となり、対前年同期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、増収影響及び広告宣伝費等の減少により、対前年同期比2.7%増の1,660百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、対前年同期比13.6%増の3,207百万円の売上高となりました。

国内一般用製品の売上高につきましては、製品デザインのリニューアルに伴う販促強化により店頭の陳列スペースが拡大し出荷が大幅に増加し、さらに、2018年12月より新TVCMを放映開始し、店頭販売も好調に推移したこと等から対前年同期比で増加となりました。なお、新製品「クレベリン スティック ディズニーデザイン」、「クレベリン×ベアブリック トイ・ストーリーキャラクターデザイン」も増収に寄与しました。なお、店頭販売動向につきましては、市場全体は対前年同期比9%増となった一方で、当社製品は対前年同期比17%増であり、市場全体の成長を牽引しております(出所：株式会社インテージ)。

国内業務用製品の売上高につきましては、置き型タイプの出荷が好調に推移したこと等により、対前年同期比で増加となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場における新規販売代理店のテストマーケティング用の出荷があったこと等から、対前年同期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、増収影響の一方で、マーケティング部門の人員強化等による人件費の増加や製品デザインのリニューアルに伴う広告宣伝費・販売促進費等の増加により、対前年同期比9.6%減の1,036百万円の利益となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同期比27.8%減の12百万円となり、セグメント損益につきましては、23百万円の損失(前年同期は12百万円の損失)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は20,719百万円（前連結会計年度末比247百万円増）となりました。負債合計は3,347百万円（同705百万円減）、純資産合計は17,371百万円（同952百万円増）となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、投資有価証券の増加等による固定資産299百万円の増加、未払金の減少等による流動負債738百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による純資産952百万円の増加等であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から3.7ポイント上昇し83.7%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、280百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としましては、以下のようなものがあります。

特定製品への依存

当社グループにおける売上高の大半が正露丸シリーズ及びクレベリンシリーズによって構成されており、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられ、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

こうした中、当社グループでは、様々な研究機関との共同研究をはじめ、知的財産のさらなる蓄積、新たな許認可の取得及び新たな技術開発をしていくとともに、新製品・サービスの企画、販売、マーケティング等に関する国内外のパートナー企業とのアライアンスも積極的に活用することで、さらなる商品ラインナップの充実を図ってまいります。

国内市場規模の縮小

当社グループは日本国内を主要な販売地域のひとつとしているため、国内人口の減少等による市場規模の縮小の脅威にさらされており、今後国内市場の需要減少等により当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

こうした中、医薬品事業につきましては、国内では市場の維持拡大に向けて新製品開発及び新規市場の開拓も行うとともに、海外では当社製品への潜在的需要が拡大しているアジア諸国において市場の開拓を強化してまいります。

一方、感染管理事業につきましては、世界的に感染予防と衛生管理への関心が高まりつつあることから、国内ではさらに積極的な新製品の企画・販売を行うとともに、海外では有力なパートナー企業との独占販売代理店契約の締結等により新規チャネルを開拓し、売上拡大を目指してまいります。

競合他社の存在

当社グループは多数のメーカーが競合する厳しい競争環境におかれており、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引下げ等により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

こうした中、当社グループでは、世界的デザイナーの佐藤オオキ氏率いる有限会社nendoと複数年の包括的パートナー契約を締結し、正露丸シリーズ及びクレベリンシリーズのブランディングを抜本的に見直すとともに、製品理解の促進及び使用用途の深耕を図り、競合他社との差別化を打ち出すことで、シェア向上を目指してまいります。

急激な需要の変化等

感染管理事業においては、感染対策を中心とした市場環境の影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては、製品の需要に急激な変化が生じ、経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

こうした中、当社グループでは、感染症への感染に対し最も意識が高い層を明確なターゲットとし、コミュニケーションを効率化するとともに、新製品開発や新たな使用用途及び使用機会の提案等により、一般用、業務用とともに、感染症の流行等に左右されない安定的な収益確保に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。投資を目的とした資金需要は、企業価値の向上を図るための設備投資や研究開発等の投資等によるものです。

運転資金及び投資資金については、主に自己資金により調達しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末時点における長短借入金や社債等の残高はございません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,344,100	14,344,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,344,100	14,344,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	19,400	14,344,100	16,882	776,312	16,882	687,541

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,321,700	143,217	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	14,324,700	-	-
総株主の議決権	-	143,217	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,547,511	5,443,353
受取手形及び売掛金	3,385,102	4,375,663
商品及び製品	834,076	845,015
仕掛品	439,313	416,360
原材料及び貯蔵品	251,245	277,744
その他	130,208	183,502
貸倒引当金	23,500	30,500
流動資産合計	11,563,956	11,511,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,241,590	3,092,203
機械装置及び運搬具(純額)	539,008	481,950
土地	2,108,947	2,108,947
建設仮勘定	1,744,806	1,747,921
その他(純額)	260,937	280,568
有形固定資産合計	7,895,290	7,711,590
無形固定資産		
92,219		214,575
投資その他の資産		
投資有価証券	332,163	741,922
その他	589,122	540,542
投資その他の資産合計	921,285	1,282,465
固定資産合計	8,908,795	9,208,631
資産合計	20,472,752	20,719,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,484	593,239
未払金	1,296,184	688,983
未払法人税等	332,529	248,938
返品調整引当金	150,000	149,000
賞与引当金	278,497	86,523
役員賞与引当金	82,382	-
その他	252,129	311,499
流動負債合計	2,816,207	2,078,183
固定負債		
長期未払金	562,700	549,500
退職給付に係る負債	654,724	681,030
その他	19,555	39,089
固定負債合計	1,236,979	1,269,620
負債合計	4,053,186	3,347,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,130	776,312
資本剰余金	889,518	982,700
利益剰余金	14,662,917	15,450,271
自己株式	21	25
株主資本合計	16,235,544	17,209,258
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	136,371	122,832
その他の包括利益累計額合計	136,371	122,832
新株予約権	47,648	39,876
純資産合計	16,419,565	17,371,966
負債純資産合計	20,472,752	20,719,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,713,632	7,188,503
売上原価	1,728,514	2,005,356
売上総利益	4,985,118	5,183,146
返品調整引当金戻入額	129,000	150,000
返品調整引当金繰入額	144,000	149,000
差引売上総利益	4,970,118	5,184,146
販売費及び一般管理費	3,087,255	3,286,650
営業利益	1,882,862	1,897,495
営業外収益		
受取利息	896	2,917
受取配当金	26	4,521
為替差益	-	38,829
受取賃貸料	14,377	14,364
その他	2,082	3,719
営業外収益合計	17,383	64,351
営業外費用		
為替差損	1,675	-
賃貸費用	3,511	3,484
未稼働設備関連費用	191,122	150,052
その他	821	1,879
営業外費用合計	197,131	155,417
経常利益	1,703,115	1,806,430
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,000
新株予約権戻入益	-	250
補助金収入	19,270	10,730
特別利益合計	19,270	11,980
特別損失		
固定資産除却損	34,119	1,127
特別損失合計	34,119	1,127
税金等調整前四半期純利益	1,688,265	1,817,282
法人税、住民税及び事業税	507,387	486,016
法人税等調整額	27,291	44,728
法人税等合計	534,679	530,745
四半期純利益	1,153,586	1,286,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153,586	1,286,537

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,153,586	1,286,537
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,107	13,539
その他の包括利益合計	10,107	13,539
四半期包括利益	1,143,478	1,272,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143,478	1,272,997

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことと致しました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	337,549千円	334,656千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	282,411	20	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	355,937	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	143,246	10	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,872,275	2,824,472	16,884	6,713,632	-	6,713,632
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,872,275	2,824,472	16,884	6,713,632	-	6,713,632
セグメント利益又はセグメ ント損失()	1,617,259	1,147,057	12,153	2,752,163	869,300	1,882,862

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,968,574	3,207,730	12,198	7,188,503	-	7,188,503
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,968,574	3,207,730	12,198	7,188,503	-	7,188,503
セグメント利益又はセグメ ント損失()	1,660,730	1,036,676	23,078	2,674,329	776,834	1,897,495

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	81円63銭	90円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,153,586	1,286,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,153,586	1,286,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,131	14,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	81円28銭	89円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	61	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

- (1) 配当金の総額 143,246千円
 (2) 1株当たりの金額 10円00銭
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月14日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。